



6月定例会

6月定例会のあらまし

6月定例会が6月3日から6月24日までの22日間の日程で開催されました。

今議会では、冒頭に議長会関係の諸般の報告と監査報告6件がなされ、報告7件、議案9件、議員提出議案4件が上程されました。このうち、報告第4号から第10号の報告7件と、議案第104号から第106号の「公平委員会の委員の選任」など議会の同意を得るための3議案は議会初日に可決されました。その他、議案第110号「(仮称)玖珂・周東学校給食センター建築工事請負契約の締結について」など委員会に付託された6議案は慎重審査の結果、すべて原案妥当と認め可決されました。

一般質問では22議員が質問に立ち、4日間にわたり熱心な議論を繰り

広げました。

議員提出議案4件のうち「米軍人及び軍属等による犯罪根絶を強く求める意見書」は全会一致で、「民間航空機の増便を踏まえた滑走路運用時間の見直しと安全・安心対策の維持・強化を求める決議」「介護保険制度における軽度者向け福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の見直しに関する意見書」の2件は賛成多数で可決されました。「空母艦載機59機の岩国基地移駐延期を求める意見書」は賛成少数で否決されました。

また、6月24日の議会最終日には市長より、6月20日から降り続く大雨による島田川護岸崩落と地域住民への避難勧告発令と避難状況についての報告があり、議場が緊張した空気に包まれました。

災害対策



6月定例会では、
22人の議員が登壇しました。
災害対策や基地問題など
58項目にわたる質問が
展開されました。

災害対策について

災害対策本部を設置し全庁的に対応する

松川 卓司 (憲政会)

問 地震に限らず災害は、いつどこで何が起るかわからない現状で、岩国市においては災害の場合、どのような体制を組み、どのような対策を講じるのかを問う。

答 「岩国市地域防災計画」に基づき、市長を本部長とする災害対策本部を設置し全庁的に対応する。災害発生時には、災害情報の収集を行い、様々な情報提供ツールを通じ、迅速、的確に情報提供を行う。近年発生している大災害を教訓に、人命保護を最優先し、防災に関する指針や計画、災害時の避難行動や災害後の復旧復興などについて今一度見直し、市民の安全確保に努める。
(危機管理課)

総合体育館

日米地位協定

地位協定の抜本的改定で市民守れ

治安対策強化により一層の努力したい

小川 安士 (日本共産党市議員)

問 日本弁護士連合会は、日米地位協定は、①施設の提供と返還が、米軍に都合の良いもの、②基地や米軍が、日本の規制を受けない、③米軍関係者には様々な特権があると、総合的に批判している。沖縄県では、公務中の米軍人が2009〜2011年に起こした死亡傷害事件事故188件で、3人は「処分なし」、残り185件は全て懲戒処分だけで、被害者が死亡重傷でも、刑事裁判にあたる軍法会議にかけられていない。地位協定改正が必要ではないか。

答 日米地位協定の見直しを含め、治安対策の強化がされるよう、より一層の努力をしたい。
(基地政策課)

エスキーツニス全国大会の準備状況を問う

皆さんが安心される環境づくりに努める

山本 辰哉 (清風クラブ)

問 9月25日に開催されるエスキーツニス全国大会の会場となる、総合体育館の整備状況及び開催の広報手段について問う。

答 まずは、エントランスの内壁タイルの一部に亀裂があり、部分的な張替工事を実施している。また選手の皆さんが安心してプレーできるように、アリーナ床部の痛んでいる部分の補修工事を実施した。広報については、本大会の開催を市内外へアナウンスすることが必要であり、市のホームページの活用を考えている。本大会が世界の平和を願う素晴らしい大会となるよう、また更なる普及・発展に繋がるよう盛り上げてまいりたい。
(スポーツ推進課)

まちづくり

福祉対策

福祉避難所の体制作りは十分か

連携を強め協力体制の強化に努める

中村 豊 (公明党議員団)

問 福祉避難所においては医療、福祉団体などの連携は不可欠だ。また人材不足などにより、避難所として機能不全に陥らない体制作りが重要だ。体制作りは十分か問う。

答 避難所における高齢者・障害者の支援体制を確保するために、福祉関係団体との連携、ボランティアとの協力体制の強化に努める。生活環境の確保、健康状態の把握には十分な配慮を行い、必要に応じ医療機関への手配、ヘルパーの活用等を福祉事業者等の協力を得ながら実施していく。また近隣の市町を含め、広域的な福祉避難協定を結ぶことも検討していきたい。
(高齢障害課)

西岩国のまちづくり

錦見・岩国の浸水被害を改善

細見 正行 (市政クラブ)

問 (1)錦見・岩国地区公共下水道施設の整備状況とこれからの計画について(2)臥龍橋に自転車が通行できる「歩道」の設置について問う。

答 (1)一つの手法として小規模処理施設の建設を検討したが、現在整備中の汚水幹線の延伸を進める方が今後の整備につながると判断した。また、雨水処理は本年度中に愛宕橋付近のJR横断部分の整備が完了。長年懸案でした岩国供用会館周辺から錦見のスーパー周辺の浸水被害が改善される。(2)臥龍橋を管理する山口県と連携して交通量調査等に努めるとともに交通安全の推進と観光振興の観点から検討したい。
(下水道課・道路課)

愛宕山対策

問 愛宕山周辺の35カ所を実施されているのり面保全工事について、その一つ牛野谷川添いの現場付近では、周辺住民がこの川にホタルが育つように日々努力をしている。

この現場に間もなく壁面の金網の上にモルタルが打設される計画だが、そこから流れ出る排水はセメントのアルカリで汚染されると危惧する声が多く出ている。のり面工事で自然破壊が無いよう、国に対処を求めよ。

答 周辺の皆様からご指摘があり、中国四国防衛局は、モルタル打設を一時中断し、検討すると聞いている。その結果適切であると判断されれば関係者に説明されると伺っている。(拠点整備推進課)

田村 順 玄 (リベラル岩国)

のり面保全工事でホタルの環境が心配
当面、工事を中断し、対策を検討する

スポーツ施設

問 競技スポーツの意義は、青少年にとつて人間形成に大きな影響を与えるなど、心身の両面にわたる健全な発達に不可欠なものである。平成28年度から玖珂・周東・由宇地域にも都市計画税が課税されている。わがまちスポーツであるホッケー競技をより進化・発展させるためにも、目的税である都市計画税の活用により、ホッケー用人工芝グラウンドの整備を伺う。

答 玖珂総合公園の多目的グラウンドを人工芝生化するこで、対応種目を絞り込み、ホッケーやサッカーの利用に特化して有効活用を図るといふ考えに沿った整備の方向性を考えている。(スポーツ推進課)

植野 正 則 (双葉会)

競技種目に特化した施設整備を
利用用途に特化した整備を考える

中山間地域

問 特に、人口減少の激しい中山間地域における移住・定住について問う。

答 少子高齢化の急速な進展に伴い「地域活性化の向上」と「人口減少の抑制」に向けた取り組みを推進するため、「地域おこし協力隊」を都市部から中山間地域に派遣し、その地域への定住・定着を図る。次に「集落支援員」を配置して、集落維持と活性化を図る。また、移住のための空き家登録制度や地域の受け皿となる移住応援団の設置を図る。各項目にはすでに着手しているが、これらのこれを重点とするかは今後の課題とする。(政策企画課・市民協働推進課)

片山 原 司 (双葉会)

岩国市総合戦略における定住について
シタイプロモーション戦略を策定する

学校施設

問 今回の熊本・大分地震の際も学校施設の屋内運動場で、非構造部材の天井板や側壁などの崩落により避難所の閉鎖を余儀なくされる事態が発生した。岩国市では防衛省の補助金を活用し整備された施設が多く、天井板の撤去ができないことを心配している。今後の対策の進め方を伺う。

答 これまで法に適合するシステム天井が無かったが、業者と対応を検討しつつ、防衛省協議を重ねた結果、屋根部材にじかに取付けを行う「直付けシステム天井」での対応が認められた。この手法も含め対策方法を検討し、今後4年間で対策工事を実施する。(教育政策課)

河合 伸 治 (公明党議員団)

学校の屋内運動場の天井板等の耐震化は
今後4年間で計画的に対策を進める

御庄分館

問 木造2階建ての建物であるが、利用状況と何年間経過しているのか問う。また利用中に地震があれば倒壊し大変な事態になる事が想定される。バリアフリー化や手すりは整備されているが、階段は急なため、足腰が痛む方は利用出来ない。地元自治会から何度も建て替えの要望が出されているが、建て替えについて今後の計画を問う。

答 平成27年度の利用状況は7520人で、建築されて60年余り経過しており、老朽化が著しくなっている。平成27年度から今後について地元の皆様と意見交換を行っている。今年度策定の公共施設等総合管理計画との整合性にも配慮して検討する。(生涯学習課・市民協働推進課)

広 中 英 明 (市民クラブ・草の根)

御庄分館建て替えについて伺う
公共施設等総合管理計画に配慮して検討する

基地問題

問 平成29年に空母艦載機59機が岩国米軍基地に移駐する。市長は、艦載機移駐の是非について2つの条件を国に対し明確に示している。1、安心安全対策43項目の協議の先に判断する。2、普天間基地の見通しが立たない内に容認しない。としている。しかし、平成29年までに、この2つの条件が整備されることは無い。したがって、現状での移駐を黙認せず、市民が本心に安心して暮らす事が出来る環境づくりを国から勝ち取る事を求める。については安心安全対策が担保されるまで、空母艦載機移駐の延期を求めるべきと思うが、見解を求める。

答 移駐時期に係る協議を行う段階ではない。しかし、簡単に妥協もしない。(基地政策課)

重岡 邦 昭 (市民クラブ・草の根)

空母艦載機移駐の再延期について
移駐時期の協議を行う段階でない

世界遺産登録

錦帯橋の世界遺産登録状況について
今後登録への課題整理に努力する

渡辺和彦 (市政クラブ)

問 世界遺産登録の国への申請から10年を経過しようとしているが、市民は何が課題なのか解っていないかと思う。課題の整理と対応策の検討を早く行うべきかと思う。例えば、懸案事項である下河原駐車場の整理についてであるが、横山グラウンドの一部利用も含め、関係団体との協議を行い、一つずつ課題解消を進め、市民への状況報告を行って欲しい。

答 課題解決については市民団体等と連携を図り、努力を行っている。一気には解決は難しいものもあるが、指摘の駐車場も含め、市民との情報共有を図り、世界遺産登録に向けて鋭意努力する。
(錦帯橋課)

インフラ整備

市の基本的インフラ整備について
今後、種々の整備に取り組んでいく

三原善伸 (親政会)

問 岩国市のインフラ整備状況を見ると満足いくもので無い。中でも下水道は県内で人口10万人を超える市では最も整備が遅れている。その要因は何か。また、道路整備も遅れており、朝夕の通勤時間帯には渋滞が発生する。計画された各種道路事業への取組状況を問う。

答 市街地は低地が多く、土質が軟弱で地下水も多く、遅れの一要因と思う。市道整備では、第二次総合計画に基づき楠中津線及び昭和町藤生線の整備を行っている。市道南岩国町45号線は本年度から工事着手する。今後も財源確保に努め事業の推進を図っていく。

(道路課・下水道課・都市計画課)

家庭教育

指導者育成のため家庭教育支援を
地域の教育力強化から始めたい

前野弘明 (市政クラブ)

問 夢や希望の原点は愛着形成をする家庭にある。幸福度を増す市政は愛着に着目する事が必要。岩国市は維新に大きく貢献し、志を持つ人材を輩出した。彼らの哲学は良心の涵養を主とする陽明学であった。今再び日本が世界の注目を浴び指導者育成が願われている。その資質の基本は良心であり、それは愛のある家庭で育まれる。家庭の教育力を上げることが市政に願われていると思うがどうか。

答 子どもたちが夢と希望を持てるようにするため、大人が正しい方向へ導く力が必要で地域の教育力で支援することその目的を達成したい。
(学校教育課・生涯学習課)

基地問題

F-35Bステルス戦闘機配備について
岩国基地配備について正式に通知がない

山田泰之 (日本共産党市議団)

問 F-35Bステルス戦闘機の配備について、米政府は2017年1月に岩国配備を決定しており、同機は新型の核弾頭の積載と騒音もF-16と比較してもはるかに大きく、米国のバーモント市議会も住民生活に大きな被害が生じるとして反対決議を行っています。基地機能を大きく変更される同機の受け入れは断るべきと考えますが、いかがか。

答 「F-35Bステルス戦闘機の岩国基地への配備の詳細については、米政府から正式な通報を受けておらず、引き続き米側と協議を行っていく考えである」との説明を受けており、日米協議に進展があれば、岩国市として基地の基本姿勢である、基地機能が変わる際には、その影響により、周辺環境が現状より悪化する事となる場合及び十分な安心・安全対策が講じられるとは認められない場合は容認できないという立場で対応する。
(基地政策課)

山手トンネル・インフラ整備

山手トンネルと岩国市の政策状況
市民に信頼される市政を築きます

阿部秀樹 (憲政会)

問 国道188号線バイパスと岩国大竹道路を結ぶ山手トンネルにおいて、ルートが決定した現在、地元住民の方々に今後不利益を被る事が無いよう、国をはじめとする行政機関との工事説明や補償についての協議の場を早急に設けるべきか考える。また、合併10年を迎えて旧町村地域へのインフラ整備を含め、投資が遅れている。目に見える形での施策推進を強く求めるが、いかがか。

答 山手トンネルに関しましては、住民の立場に立ち、国をはじめとする行政関係者と住民との協議の場を引き続き持ち、また市内全域の施策推進についても信頼される対応を行ってまいりたい。
(都市計画課・政策企画課)

肺炎予防

肺炎予防定期接種対象者への周知を
対象者への個別通知に取り組む

越澤二代 (公明党議員団)

問 肺炎は日本人の死因第3位の疾患で、亡くなる方の約95%が65歳以上となっており、65歳以上の方にとっては軽視できない疾患である。そのため、国は肺炎球菌による肺炎予防のためのワクチンの定期接種を施行。しかし、年度ごとに対象者が変わり接種機会をのがす方も多く、情報への周知が不十分となっている。対象者への個別通知の取り組みを問う。

答 定期接種は、これまで肺炎球菌ワクチンを接種しておられない方となっている。高齢者肺炎を予防し重症化を防ぎ健康を守るため、接種率の向上に向け、来年度より対象者が制度を理解しやすいよう個別通知に取り組む。
(健康推進課)

防災対策

問 市民の生命と財産を守り、どのような災害が起きても岩国は大丈夫だったと言える安心安全な強靱化計画を求める。防災計画の強化・見直し、大規模な防災・避難訓練、被災者・災害弱者への支援体制として、避難所対策等の必要性について問う。

答 人命保護を最優先として、これまでの防災に関する指針や計画、災害時の避難行動や災害後の復旧復興など全般にわたって見直す。大規模災害を想定した防災訓練の実施も必要と考える。避難所では安心できる環境を提供できるように努める。

丸茂 郁生 (清風クラブ)

災害に強いまちいづくいを目指して
より実効性の高い防災計画の見直し

(危機管理課)

高照寺山

問 本年3月末、高照寺山の周東町祖生側の山腹で、大規模な自然崩落が発生した。市、県におかれては、迅速な対応を講じられたところだが、治山堰堤の設置等、本格的な対策には時間を要するため、現在、崩落現場と下流の民家の中間点にコンクリートブロック(1m/個)40個が設置されている。

しかしながら、今後、梅雨の時期や、集中豪雨の時の土砂災害から住民の生命・財産を守るために、さらなるコンクリートブロックの増設が必要と考えるが、市長の見解を問う。

答 住民の安心・安全確保のため、早急に設置をしまいたい。

藤 重建 治 (憲政会)

高照寺山山腹の崩落対策について
下流域住民の安全確保対策に努めてまいる

(農林振興課)

子どもの貧困問題

問 『子供の貧困対策に関する大綱』では、地方自治体も「子どもの貧困対策についての検討の場をもつける」「子どもの貧困対策について計画を策定する」とあります。岩国市でどれくらいの子どもの貧困があるのか実態を調査し、どういった対策をいつまでにとるのか、そのための予算を思い切ってつける、このことが必要である。子どもの貧困の調査を具体的に実施するよう求める。

答 得た情報を整理するなどし、子どもの貧困の実態把握に努め、公表できるようにする。

大西 明子 (日本共産党市議員)

子どもの貧困問題について
子どもの貧困の実態把握に努めたい

(いづせ支援課)

認知症対策

問 認知症が原因の行方不明者は、年間約1万人で、また、その生存率は「その日の発見で82.5%、5日目以降では0%である」とする調査結果も発表されている。以上のことから、早期に発見する事が重要であるが、その1つの方策として位置情報提供サービスがある。同サービスに対する市の利用助成について問う。

答 位置情報提供サービス利用助成制度の導入については、これまでの取り組みの方向性や介護をされている家族のご意見等を勘案し、今後導入の方向で進めてまいりたい。

片岡 勝則 (憲政会)

認知症高齢者の見守りについて
位置情報提供サービスの利用助成を年度内に開始する

(地域包括ケア推進課)



防災学習館での体験学習(麻里布小)

防災学習館

問 防災学習館は毎月、千名超の来館者がある。揺れ体験装置があり、直下型の活断層地震やプレート型の揺れ等も体験できる。防災意識を高める非常に有益な施設である。防災シアターは本市の災害の特徴等を分かりやすく説明しているが、システム開発による映像であるため、活用が限定的。外部入力が可能であり、資料の多いDVD等にも対応できれば自主防災組織の研修や各種講習にも幅広く、また積極的に活用できると考える。機器が必要と考えるがご意見を伺う。

答 次年度、機器の整備を行う。

桑田 勝弘 (公明党議員団)

防災学習館の積極的活用のため機器の整備を
次年度整備を行う

(危機管理課)

議案第107号 岩国市営改良住宅条例の一部を改正する条例

- 問** 条例改正の該当となっている岩国荒田団地においては、今回耐震改修及び長寿命化工事が行われたが、長年にわたって自治会からエレベーターの設置に係る要望が出されていると思うが、どのようになっているのか。
- 答** 今回の工事に合わせ検討したところではあるが、現行の建築基準法では、当該団地の敷地において、一定程度道路に接していなければならないという規定があるため、現状のままではエレベーターを設置することは困難である。しかしながら、耐震性の確保は急がれるものであると判断し、今回は耐震改修及び長寿命化工事を行ったところである。
- 問** 岩国荒田団地の各棟には階段に手すりが設置されているが、それが途切れている箇所がある。エレベーターの設置が難しい状況であるのであれば、入居者の安全確保の面からも、手すりの改修について検討すべきではないか。
- 答** 現地を確認し、可能であれば改修してまいりたい。
- 問** このたびの工事における耐震改修工事の内容とその効果はどのようなになっているのか。
- 答** 1階のコンクリートブロック積み部分の壁8カ所及び2階の住戸部分の壁1カ所、計9カ所について耐震壁を設置したところである。これにより建物の耐震性が確保され、震度7の地震においても多少の損傷はあっても倒壊することはないものと考えている。

結果：全会一致で可決



委員長 石原 真
副委員長 三原 善伸
委員 植野 正則
桑原 敏幸
越澤 二代
田村 順玄
松本 久次
山田 泰之

議案第110号 (仮称) 玖珂・周東学校給食センター建築工事請負契約の締結について

議案第111号 (仮称) 玖珂・周東学校給食センター機械設備工事請負契約の締結について

議案第112号 (仮称) 玖珂・周東学校給食センター厨房設備工事請負契約の締結について

- 問** それぞれの契約金額が、同程度の調理能力である岩国学校給食センターと比べて割高となっているがどうか。
- 答** 両施設とも約3000食分の調理能力を有しているが、配送先については、学校給食センターが中学校8校分に対し、玖珂・周東の給食センターは、小・中学校20校分と幼稚園1園分を予定している。
配送先の増加により配送用コンテナがふえ消毒保管庫等の整備がその分必要となること、安全かつ効率よく調理するため一定の作業スペースが必要となり施設規模が大きくなったこと、下水道が整備されていないことから高度な排水処置設備が必要なこと、空調等も大きくなったことに伴い、金額の増加につながったものと考えている。

結果：賛成多数で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件のうち、議案については全会一致で可決すべきものと決しました。

請願第1号 民主主義と地方自治を尊重して沖縄県との誠意ある話し合いを行うよう求める意見書を提出することについては、引き続き審査すべきものと決しました。



委員長 河合 伸治
副委員長 広中 信夫
委員 小川 安士
片山 原司
重岡 邦昭
長 俊明
藤重 建治
前野 弘明

平成28年度 常任委員会 行政視察報告

教育民生 (5月9日~11日)

神奈川県伊勢原市では、特色ある教育モデル推進事業について調査しました。

東京都練馬区では、高齢者見守りネットワーク事業について調査しました。

東京都豊島区では、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークを訪問し、子どもを地域で見守り・地域で育てるための活動について調査し、現地視察も行いました。

神奈川県綾瀬市では、部活動を理由にした指定校の変更について調査しました。



豊島子どもWAKUWAKUネットワーク視察



建設 (5月9日~11日)

東京都では、街の浸水被害を軽減するため運動場地下に設けられた施設、東池袋雨水調整池の運用・管理について調査しました。

また、神奈川県相模原市では相模原市道路通報アプリ「パッ！撮るん。」について、東京都品川区ではごみの戸別収集及びカラス被害対策について調査しました。



東池袋雨水調整池の調査

総務 (5月9日~11日)

新潟県十日町市では、地域おこし協力隊について調査しました。

東京都渋谷区では、パートナーシップ証明書について調査しました。

日本アイ・ビー・エム株式会社では、LGBT(性的多様性)への取り組みについて調査しました。

神奈川県三浦市では、トライアルステイ(お試し居住)について調査し、現地視察も行いました。



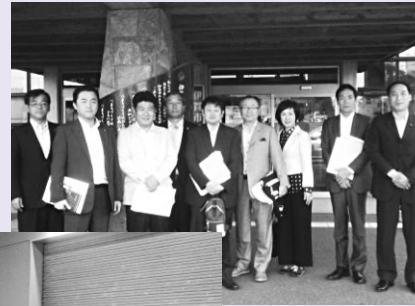
トライアルステイについて調査

経 済 (5月17日～19日)

三重県伊賀市では、着地型観光イベント事業について調査しました。

滋賀県近江八幡市では、バーチャルリアリティ（仮想現実感）を用いた安土城再現事業について調査しました。

福井県福井市では、中央卸売市場関連商品売場棟一般開放事業、地域ブランド推進事業について調査しました。



地域ブランド体験

6月定例会 意見書・決議

●意見書・決議とは

意見書

地方公共団体の公益に関することについて、議会の機関意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条に基づき、可決した意見書を関係行政庁に提出することができます。

決議

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するためなどの理由で行われる議決のことです。

6月定例会において可決された意見書・決議は次のとおりです。

米軍人及び軍属等による犯罪根絶を強く求める意見書

本年4月から行方不明となっていた沖縄県うるま市の二十歳の女性が、同県恩納村の雑木林で遺体となって発見され、在日米軍の軍属男性が死体遺棄の疑いで逮捕され、後に殺人と強姦致死容疑で再逮捕された。

女性は、本年1月に成人式を迎えたばかりで、今後大きく広がるはずであった彼女の未来が、容疑者の凶行によって踏みにじられたものである。本人はもとより、遺族や地域住民の悲しみの深さははかり知れないものであり、強い憤りを覚える。

我が国を取り巻く安全保障環境を考えると、日米安全保障条約のもと、米軍が沖縄や本市などに駐留し、抑止力を維持することで、日本と日本国民の安全が確保される必要があるが、それに伴い、米軍基地に起因するとされる各種の犠牲や負担については、基地のある自治体だけの問題ではなく、日本全体でその解決に向けた取り組みがなされるべきである。

米軍人及び軍属等による犯罪に関して、本市においては、市長みずからが米軍構成員に事件・事故等の防止を訴えるセーフティブリーフィングや、市民、行政及び基地が共同で行っている安心・安全パトロールなどの継続的な取り組みにより、近年、殺人・強盗・放火等の凶悪犯罪は発生していないものの、今回沖縄で発生した残忍な事件については、同じ米軍基地のあるまちとして、人ごとでは済ますことのできない、極めて深刻なものである。

よって、国におかれては、本市において同様な惨劇を生じさせることのないよう、米軍による綱紀粛正や実効性の伴う再発防止策の徹底を、いま一度強く求めるとともに、市民の不安を取り除くべく、悲劇の根絶に向けた取り組みを推し進めることで、犯罪から市民を守ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月24日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長、全国市議会議長会

介護保険制度における軽度者向け福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の見直しに関する意見書

平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」の中で、次期介護保険制度改革に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれたことを受け、社会保障審議会介護保険部会において、介護保険制度の持続可能性の確保の観点から、軽度者への支援のあり方や福祉用具貸与・住宅改修について検討が進められているところである。

現行の介護保険制度による福祉用具貸与や住宅改修は、転倒、骨折の予防や利用者の日常生活動作の維持に寄与し、高齢者等が自立した日常生活を営むことを可能とし、介護者の負担軽減を図るといった極めて重要な役割を果たしている。

しかし、軽度者の福祉用具貸与や住宅改修の利用が原則自己負担とされた場合、費用負担の増加からサービスの利用が抑制され、介護度の重度化とそれに伴う介護給付・介護サービス利用の増大を招くおそれがある。

また、このことは、財政健全化や制度の持続可能性の確保の実現という目的に反し、かえって保険給付費の増大や、介護人材の不足に拍車をかけることになりかねない。

よって、国におかれては、次期介護保険制度改革に向けた軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の見直しについて、軽度者への適切な給付が重度化を防いでいるとの指摘等も踏まえ、介護保険の理念である高齢者の自立支援を図る観点から十分な検討を進められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月24日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、全国市議会議長会

民間航空機の増便を踏まえた滑走路運用時間の見直しと安全・安心対策の維持・強化を求める決議

岩国市議会は、平成22年3月24日、岩国基地の滑走路運用時間を午後10時までとすることを求める決議を全会一致で可決している。

その後、平成24年12月、岩国錦帯橋空港が軍民共用空港として再開され、1日4往復の東京便は、開港から3年半を迎えた現在まで、堅調な利用者数を維持している。

こうした中、本年3月27日、沖縄便の新規就航とともに東京便も1便増便され、岩国錦帯橋空港発着の航空機は1日6往復となり、現時点においては、民間航空機の離発着にあわせ、滑走路運用時間が午前7時30分から午後10時30分までとなっている。

岩国市議会としても、このたびの沖縄便の新規就航及び東京便の増便については、空港の利用促進のみならず、観光交流人口の増加、企業誘致の促進、地域の活性化など、多方面に好影響を与え、本市の発展に大いに貢献するものであると理解している。

については、岩国基地の滑走路運用時間は、民間航空機の離発着に配慮した時間としながら、米軍機の運用においても、引き続き、夜間及び早朝の航空機騒音の軽減に努め、市民の安全・安心対策を維持・強化するよう求める。

以上、決議する。

平成28年6月24日

岩 国 市 議 会



委員 貴船 三原 桑田
副委員長 三原 善伸
委員長 桑田 勝弘
委員 山本 和彦
委員 山田 辰哉
委員 広中 泰之
委員 広中 英明
委員 貴船 信夫
委員 齊 斉

いわくに市議会だより編集委員会

岩国市の安心・安全な地域社会維持のためにも我々議員が市民の皆様の声を踏まえ、議会の機能が十分に発揮できるよう心新たに精進いたします。

6月定例会では22名の議員により活発な一般質問がされました。
特に今回は、熊本地方を震央とする地震で人的被害・家屋倒壊・市役所等の公共施設の被害を受けています。こういった背景から多くの議員により、当市の防災・減災、災害対策、公共施設の耐震化等の熱心な質問がされました。

編集後記